

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年 1月 1日
(第38期) 至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年3月30日提出

会 社 名 大末建設株式会社
英 訳 名 DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 左伯正也



本店の所在の場所 大阪市南区島之内二丁目4番10号 電話番号 大阪(213)0555 (大代表)

常務取締役

連絡者 企画室長兼 小島順一郎
総務本部財務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地 電話番号 東京(294)4311 (大代表)

連絡者 東京支店総務部
統轄課長 大島耐平

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大末建設株式会社 東京支店

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

大末建設株式会社 名古屋支店

名古屋市中区栄2丁目5番1号

大末建設株式会社 神戸支店

神戸市中央区小野柄通3丁目2番22号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
(第二証券会館)

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月20日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和57年 1月 1日から 昭和57年12月31日まで	256 千円	5,670,554 千円	転換社債の株式転換による。
昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで	106	5,670,661	転換社債の株式転換による。

- (注) 1. 昭和60年1月1日から昭和60年1月24日までの期間において転換社債の株式転換により資本金は、427千円増加し、昭和60年2月28日現在の資本金は、5,671,089千円となった。
2. 転換社債の残高は次のとおりである。
- 昭和59年12月31日現在 510,600千円
- 昭和60年 2月28日現在 0円
- (第1回物上担保附転換社債は、昭和60年1月25日に償還期限(満期)を迎え、償還手続を完了した。)
3. 転換社債の転換価格は1株につき次のとおりである。
- 昭和59年12月31日現在 233円90銭
4. 転換社債の転換による1株当りの資本組入額は次のとおりである。
- 昭和59年12月31日現在 50円

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	113,413,234株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	113,413,234株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

- (注) 昭和60年1月1日から昭和60年1月24日までの期間において転換社債の株式転換により株式数は、8,547株増加し、昭和60年2月28日現在の発行済株式総数は、113,421,781株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1人	26	101	138	12 (7)	11,499	11,777	
所有株式数	単位 2	30,226	9,456	31,416	88 (47)	39,853	111,041	2,372,234株
割合	0%	27.22	8.52	28.29	0.08 (0.04)	35.89	100	

(注) 自己株式が「個人 その他」の中に15単位、「単位未満株式の状況」の中に656株が含まれている。

なお、自己株式15,656株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和59年12月31日現在の実保有残高は8,656株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	17人	11	42	24	640	1,353	9,690	11,777	
割合	0.14%	0.09	0.36	0.20	5.44	11.49	82.28	100	
所有株式数	単位 59,715	7,355	8,884	1,692	9,113	8,016	16,266	111,041	2,372,234株
割合	53.78%	6.62	8.00	1.52	8.21	7.22	14.65	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	13,291千株	11.71%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	6,428	5.66
東洋不動産株式会社	大阪市南区南船場4丁目1番9号	5,670	4.99
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	5,669	4.99
山本末男		3,817	3.36
ニチメン株式会社	東京都中央区京橋1丁目13番1号	3,402	2.99
株式会社大林組	大阪市東区京橋3丁目37番地	3,402	2.99
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,145	2.77
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	2,570	2.26
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区南船場1丁目18番9号	2,086	1.83
計		49,481	43.62

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 36 期	第 37 期	第 38 期
決 算 年 月	昭和57年12月	昭和58年12月	昭和59年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	0 円 (—)	0 (—)	0 (—)
1株当たり当期純損益	1.51 円	6.17	1.39
1株当たり純資産額	51.53 円	57.71	59.11
配 当 性 向	0 %	0	0

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 36 期		第 37 期		第 38 期	
	決算年月	昭和57年12月		昭和58年12月		昭和59年12月	
	最 高	260 円		232		212	
	最 低	141 円		162		151	
当該事業年度中最近6 箇月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	昭和59年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	183 円	176	169	166	179	195
	最 低	165 円	165	160	151	161	171
	売 買 高	2,725 千株	1,494	1,479	1,781	2,098	7,636

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役 員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	佐 伯 正 也 大正12年5月9日生 [住所隠蔽]	昭和22年9月 京都大学経済学部卒業 昭和22年10月 株式会社三和銀行入行 昭和37年10月 住吉支店長 昭和46年11月 取締役 昭和49年7月 常務取締役 昭和49年8月 株式会社大正相互銀行代表取締役社長 昭和58年3月 大末建設株式会社代表取締役社長	千株 50
代表取締役副社長 (社長補佐) (兼工事本部長)	高 屋 猛 大正4年5月20日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和17年2月 株式会社大林組入社 昭和44年8月 理事 昭和46年4月 サンワ東京ビル新築工事事務所長 昭和50年2月 日本銀行大阪支店改築工事事務所長 昭和55年3月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和58年4月 社長補佐兼工事本部長	25
代表取締役副社長 社長補佐(東京駐在) (兼総務本部管掌) (兼営業第一本部管掌)	唐 澤 嘉 和 昭和4年9月25日生 [住所隠蔽]	昭和28年3月 東京外国語大学卒業 昭和28年3月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 渋谷支店長 昭和55年6月 取締役 昭和57年4月 常務取締役 昭和58年3月 大末建設株式会社代表取締役副社長 昭和59年2月 社長補佐(東京駐在)兼総務本部管掌兼 営業第一本部管掌	12

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
専務取締役 (総務本部長 兼総務本部人事部長)	松本 栄治 大正13年 9月20日生 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和24年 4月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和38年 4月 経理部長 昭和45年 2月 取締役 昭和49年 2月 常務取締役 昭和52年 3月 専務取締役 昭和58年 4月 総務本部長兼総務本部人事部長	千株 78
専務取締役 (営業第一本部長)	生田 武夫 大正 6年 6月 9日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 岡山県中津井実業公民学校中堅部修業 昭和30年 7月 飛鳥建設株式会社(飛鳥土木(株))入社 昭和49年 7月 大阪支店副支店長 昭和52年 1月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和52年 3月 常務取締役 昭和54年12月 専務取締役 昭和58年 4月 営業第一本部長	14
専務取締役 (大阪本店担当 兼営業第二本部長)	辻 森 弘之 昭和 7年 7月19日生 [住所隠蔽]	昭和30年 3月 大阪大学経済学部卒業 昭和30年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和49年10月 上本町支店長 昭和51年 9月 大末建設株式会社入社営業本部副本部長 昭和52年 3月 常務取締役 昭和56年 3月 専務取締役 昭和58年 4月 大阪本店担当兼営業第二本部長	11
専務取締役 (福岡支店長)	染 川 義 信 昭和 7年10月 1日生 [住所隠蔽]	昭和26年 3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年 8月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和49年 1月 仙台支店長 昭和49年 2月 取締役 昭和54年12月 常務取締役 昭和56年 1月 福岡支店長 昭和60年 3月 専務取締役	40
常務取締役 (工事本部長付技術担当)	田 尻 孝 夫 昭和 5年 5月15日生 [住所隠蔽]	昭和28年 3月 神戸大学工学部土木工学科卒業 昭和28年 4月 建設省入省 昭和54年 7月 近畿地方建設局道路部長 昭和56年 8月 香川県土木部長 昭和59年 4月 建設省大臣官房付 昭和59年 6月 大末建設株式会社顧問 昭和60年 3月 常務取締役工事本部長付技術担当	10

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (大阪本店長)	山崎博之 昭和9年11月3日生 [REDACTED]	昭和28年3月 大阪府立西野田工業高等学校建築科卒業 昭和28年3月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和49年10月 大阪支店建築事業部営業部長 昭和52年3月 取締役 昭和53年9月 大阪本店副本店長 昭和56年1月 常務取締役大阪本店長	千株 6
常務取締役 (東京支店営業 第一部担当)	萩澤辰雄 昭和3年11月20日生 [REDACTED]	昭和19年3月 仙台育英中学校卒業 昭和20年11月 大木建設株式会社(株)大木組)入社 昭和53年12月 常務取締役 昭和57年12月 大末建設株式会社顧問 昭和58年3月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和59年2月 東京支店営業第一部担当	4
常務取締役 (企画室長) 兼総務本部財務部長	小島順一郎 昭和12年6月8日生 [REDACTED]	昭和36年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和36年4月 株式会社三和銀行入行 昭和56年7月 鴻池新田支店長 昭和58年1月 大末建設株式会社顧問 昭和58年3月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和59年2月 企画室長兼総務本部財務部長	6
常務取締役 (東京支店長)	宮代和夫 昭和2年1月1日生 [REDACTED]	昭和25年3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和25年3月 飛島建設株式会社(飛島土木(株))入社 昭和51年4月 海外事業本部土木部長 昭和54年3月 大末建設株式会社取締役 昭和58年4月 大阪本店土木部長兼工事本部長補佐 昭和59年8月 常務取締役東京支店長	5
取締役	田中哲夫 大正12年6月13日生 [REDACTED]	昭和21年9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年1月 建設省入省 昭和35年6月 住宅建設課長補佐 昭和46年8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年4月 大末建設株式会社常任顧問 昭和49年2月 専務取締役 昭和56年3月 取締役	3

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	上村博造 昭和7年6月23日生 [REDACTED]	昭和26年3月 大阪府立今宮工業高等学校建築科卒業 昭和33年9月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和47年1月 東京支店営業部次長 昭和48年1月 沖縄支店長 昭和51年1月 福岡支店長 昭和54年8月 常務取締役 昭和59年8月 取締役	千株 11
取締役 (大阪本店副本店長 兼建築営業第二部、 建築営業第三部担当)	山本良継 昭和23年1月2日生 [REDACTED]	昭和45年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和52年3月 大末建設株式会社取締役 昭和52年8月 社長室長兼総務部長 昭和53年6月 資材部長 昭和54年8月 財務部長 昭和59年2月 大阪本店副本店長兼建築営業第二部、建築営業第三部担当	345
取締役 (大阪本店建築部長)	小澤幸夫 大正11年9月5日生 [REDACTED]	昭和19年9月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和42年9月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和47年7月 神戸支店長 昭和52年4月 大阪支店建築事業部工事部長 昭和54年3月 取締役 昭和58年4月 大阪本店建築部長	11
取締役 (東京支店副支店長 兼技術部長 兼建築部、資材部担当)	財津吉宗 大正12年9月24日生 [REDACTED]	昭和18年9月 横浜高等工業学校建築学科卒業 昭和18年10月 株式会社大林組入社 昭和50年8月 仙台支店営業第二部長 昭和52年6月 仙台支店次長 昭和56年3月 大末建設株式会社取締役 昭和58年4月 東京支店副支店長兼技術部長兼建築部、資材部担当	7
取締役 (名古屋支店長)	南温平 昭和5年1月6日生 [REDACTED]	昭和24年4月 和歌山県立田辺高等学校卒業 昭和38年3月 大末建設株式会社(株)大末組)入社 昭和46年1月 大阪支店第一営業部次長 昭和49年7月 大阪支店建築事業部第二営業部長 昭和56年3月 取締役 昭和59年8月 名古屋支店長	8

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (東京支店土木部長 兼安全管理部長)	後藤 堯 俊 大正10年 9月 6日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 名古屋高等工業学校土木科卒業 昭和17年 9月 株式会社大林組入社 昭和46年 7月 横浜支店土木部長 昭和54年 5月 東京本社土木本部安全管理部長 昭和58年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和58年 4月 東京支店土木部長兼安全管理部長	千株 6
取締役 (大阪本店技術部長 兼設備部長 兼工事本部長補佐)	本多 平 太 郎 大正10年 2月14日生 [REDACTED]	昭和16年12月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和16年12月 株式会社竹中工務店入社 昭和44年 5月 大阪銀行本店新築工事作業所長 (部長職) 昭和56年 4月 大阪本店技術部 (部長職) 昭和58年 3月 大末建設株式会社取締役 昭和60年 1月 大阪本店技術部長兼設備部長兼工事本部長補佐	6
取締役 (大阪本店土木部長 兼工事本部長補佐)	渡辺 公 治 大正14年 6月29日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 関西高等工学校中退 昭和45年 2月 大末建設株式会社入社 昭和52年 4月 大阪支店土木工事部長 昭和54年 3月 名古屋支店長 昭和58年 3月 取締役 昭和59年 8月 大阪本店土木部長兼工事本部長補佐	1 2
取締役 (東京支店副支店長 (営業担当) 兼営業第二部長)	和田 繁 昭和 8年 8月26日生 [REDACTED]	昭和29年 4月 和歌山工業高等学校電気学科卒業 昭和37年 6月 大末建設株式会社 (株大末組) 入社 昭和52年 1月 営業本部部長 (大阪駐在) 昭和58年 4月 東京支店営業第二部長 昭和59年 3月 取締役 昭和59年 8月 東京支店副支店長 (営業担当) 兼営業第二部長	5
取締役 (大阪本店建築営業 第一部長)	浅野 長 良 昭和 6年 3月27日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 京都市立第一工業学校建築科卒業 昭和34年11月 大末建設株式会社 (株大末組) 入社 昭和49年 1月 京都支店長 昭和53年 3月 大阪本店土木営業部長 昭和59年 2月 大阪本店建築営業第一部長 昭和60年 3月 取締役	6
常勤監査役	福坂 進 大正13年 1月24日生 [REDACTED]	昭和18年12月 堺市立堺第二商業学校卒業 昭和37年12月 東和織物株式会社常務取締役 昭和42年 4月 大末建設株式会社 (株大末組) 入社 昭和54年 8月 財務部部長 昭和55年 3月 監査役 昭和58年 3月 常勤監査役	7

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	渡辺 勇 明治38年 4月16日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和 8年 7月 富士火災海上保険株式会社（日本簡易火災保険㈱）入社 昭和33年 6月 取締役 昭和40年 6月 代表取締役社長 昭和50年 2月 大末建設株式会社監査役 昭和53年 7月 富士火災海上保険株式会社代表取締役会長	千株 3
監査役	滝井 繁 男 昭和11年10月31日生 [住所隠蔽]	昭和36年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和49年 4月 近畿弁護士会連合会理事 昭和51年 4月 大阪弁護士会常議員 昭和54年 4月 大阪弁護士会副会長 昭和54年 3月 大末建設株式会社監査役	10
計	26名		705

会社と役員との間の重要な取引

(単位 百万円)

区分	氏名	会社名及び業務の内容	取引の内容	取引金額
監査役	渡辺 勇	富士火災海上保険㈱ 代表取締役会長	金銭貸借取引 工事請負取引	1,000 424

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	その他	計			
男子	638人	303人	14人	955人	36.5才	14.3年	251,900円
女子	0	69	0	69	25.9	4.3	138,177
計	638	372	14	1,024	35.8	13.6	244,237

(注) 平均給与月額は、昭和59年12月分の基準内給与であり、賞与、その他臨時給与は含まない。

(2) 労働組合の状況

大末建設労働組合と称し、昭和54年2月3日結成され、昭和59年12月末現在の組合員数は、912名であり、上級団体全日本労働総同盟建設産業労働組合同盟に加入している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 土木建築工事の請負
2. 土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務
3. 建設資材の製造、加工および販売
4. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理および開発
5. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和58年1月16日建設大臣許可（特-57）第2700号の更新許可を受けて、建築、土木ならびにこれらに関連する事業を行っている。

また、宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として昭和59年9月26日建設大臣免許（7）第139号の更新免許を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行っている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	売 上 高 構 成 比	
		第 37 期 (自昭和58年 1月 1日 至昭和58年12月31日)	第 38 期 (自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日)
建 設 事 業 部 門	建 築	74.1 %	77.5 %
	土 木	23.1	22.5
	計	97.2	100
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	2.8	0
合 計		100	100

(注) 建設事業部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

なお、第38期（昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は、次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	77.5 %	80.1 %
土 木	22.5	19.9
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
事 務 所	10.2%	9.9%
店 舗 ・ 百 貨 店	6.3	1.5
ホ テ ル ・ 旅 館	5.6	7.2
興 業 娛 楽 場	0.9	2.4
工 場 ・ 倉 庫	5.7	3.2
住 宅	38.9	42.3
学 校 ・ 教 育 施 設	8.0	11.8
病 院 ・ 厚 生 施 設	22.4	19.2
官 公 庁 庁 舎	0.2	0.1
そ の 他	1.8	2.4
計	100	100

(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
農 業 土 木	7.0%	0.3%
上 水 道 ・ 下 水 道	23.6	32.2
土 地 造 成	37.9	39.7
道 路	26.4	26.6
河 川 ・ 海 岸 堤 防 ・ 砂 防	1.7	0.8
そ の 他	3.4	0.4
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期（昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで）におけるわが国経済は、物価の安定を背景に輸出が先導し、設備投資が追随するという順調な景気拡大局面が続きました。とりわけ、ハイテク関連産業の設備拡充や技術革新投資の増加が目立ち、また、個人消費も下期以降上昇気配を見せ始めるなど漸く外需主導から内需主導への自律的な回復局面に入ってきたと考えられます。

この間、当建設業界では、サービス産業等を中心に民間工事受注が比較的堅調に伸びてまいりましたが、反面、期待の大きい公共投資は依然としてその動きが鈍く、官公庁工事受注が低調であったため、全般的には今一つ盛り上がりを欠く状況の裡に期を終えました。

このような経済環境にあって、当社では役職員一体となって受注の拡大と収益の向上に努め、業績の伸長と企業体質の強化・充実に取り組んでまいりました。その結果、受注工事高は、約651億86百万円（前期比18.1%増）となり、完成工事高（売上高）につきましても約586億93百万円（前期比7.8%増）となりましたが、当期利益は1億58百万円（前期比77.4%減）となりました。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率 (B) / (A)
第 37 期	57,000	53,519	93.9 %
第 38 期	58,000	58,868	101.4 %

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 百万円)

期 別	項 目	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
第 37 期 (自昭和58年 1月1日 至昭和58年 12月31日)		建 築	35.883	44.147	80.030	41.478	38.551	18.1%	40.768
		土 木	11.279	11.022	22.301	12.949	9.352	25.1	12.751
		計	47.162	55.169	102.332	54.428	47.904	19.5	53.519
		月平均	—	4.597	—	4.535	—	—	4.459
第 38 期 (自昭和59年 1月1日 至昭和59年 12月31日)		建 築	38.551	50.511	89.063	45.478	43.584	17.0	45.917
		土 木	9.352	14.674	24.026	13.214	10.812	19.2	12.951
		計	47.904	65.186	113.090	58.693	54.396	17.4	58.868
		月平均	—	5.432	—	4.891	—	—	4.905

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
第37期 (自昭和58年 1月 1日 至昭和58年12月31日)	建 築 工 事	62.9%	37.1%	100%
	土 木 工 事	29.3	70.7	100
第38期 (自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日)	建 築 工 事	62.7	37.3	100
	土 木 工 事	33.0	67.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6箇月間 (昭和60年1月1日から昭和60年6月30日まで) の施工計画額は320億円である。

(4) 売 上 高 (第38期)

(イ) 完 成 工 事 高

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	5,446	40,032	45,478
土 木 工 事	9,044	4,169	13,214
計	14,491	44,202	58,693

当期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

防衛施設庁那覇防衛施設局	嘉手納(57)隊舎(2工区)新設建築工事	(J. V.)
住宅・都市整備公団	(仮称)緑丘住宅造成その他工事	(J. V.)
イズミヤ株式会社	イズミヤ松原店増改築工事	(J. V.)
ニチメン株式会社	千里丘グランドハイツ新築工事	
三田工業株式会社	三田工業松枝方工場第2工場新築工事	

(ロ) 販売用不動産売上高

最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

期 別 項 目	第37期 (自昭和58年 1月 1日 至昭和58年12月31日)		第38期 (自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日)	
	金 額	面 積	金 額	面 積
土 地	1,446	1,617千㎡	0	0千㎡
建 物	133	0.3	0	0
計	1,580		0	

(5) 手持工事高 (昭和59年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
建 築 工 事	6, 9 9 4	3 6, 5 8 9	4 3, 5 8 4
土 木 工 事	6, 9 9 9	3, 8 1 2	1 0, 8 1 2
計	1 3, 9 9 4	4 0, 4 0 2	5 4, 3 9 6

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

トーマン不動産株式会社	(仮称) カトレア岡本式番館新築工事	昭和60年 7月 完成予定
本州・四国連絡橋公団	志知高架橋工事	(J. V.) 昭和60年 9月 完成予定
日本下水道事業団	丸亀市浄化センター建設工事その4	(J. V.) 昭和60年11月 完成予定
学校法人大阪産業大学	大阪産業大学(仮称) 11号館新築工事	(J. V.) 昭和61年 8月 完成予定
株式会社三和銀行	(仮称) 新橋三和ビル新築工事	(J. V.) 昭和61年10月 完成予定

(6) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行う場合、下請業者が行う場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材(第37期26,860t、第38期27,263t)、生コンクリート(第37期253,335㎡、第38期258,646㎡)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和58年 6月	昭和58年12月	昭和59年 6月	昭和59年12月
異 形 鉄 筋 (D19~25mm)	円/t	5 5, 0 0 0	5 3, 0 0 0	5 4, 0 0 0	5 7, 5 0 0
生 コ ン ク リ ー ト (F C 180kg/cm ³)	円/㎡	1 3, 2 0 0	1 3, 2 0 0	1 3, 2 0 0	1 3, 2 0 0

(注) 当社資材部の調査による大阪市内各月始めの仲値である。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和59年12月31日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位 百万円)

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器具 備 品	構築物	合 計	従業員数 (人)
	面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額						
本 社 大 阪 本 店	(726) 3,119	221	(590) 5,599	210	35	15	28	1	512	634
東 京 支 店	(2,222) 2,369	2,022	(247) 8,016	598	16	1	11	0	2,650	248
名 古 屋 支 店	(2,032) 8	7	(342) 41	7	1	2	2	0	20	69
福 岡 支 店	(7,911) 17	9	(373) 72	15	2	2	1	0	32	73
合 計	(12,891) 5,515	2,260	(1,552) 13,729	832	55	22	42	1	3,214	1,024

- (注) 1. 土地、建物の面積欄中 () 内は、賃借中のもので外書きで示している。
 2. 上記中の本社・支店には他の支店・営業所を含めて表示している。
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

種 類 事業所	建 物 (㎡)
本 社 大 阪 本 店	79

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
ク レ ー ン 荷 揚 機 械	232	ロイヤル、リフト、クライミング、門型、オーストリッチ、ピアット 天井走行クレーン、ユニバーサルリフト、ロングエレベーター等
電 気 機 械	137	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、三相誘導電動機等
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	147	バイルドライバー、シールド掘削機、ベルトコンベアー ハンマーシュート、ダブルレール型ホイスト等
ポ ン プ 水 力 機 械	205	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ等
そ の 他	—	コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、 溶接機等

2. 設備の拡充更新計画 (昭和59年12月31日現在)

特記事項なし

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし

第5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示した。

2. 第38期（昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

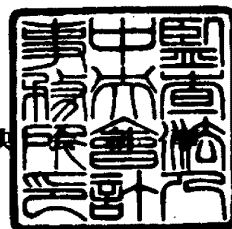
監 査 報 告 書

昭和60年 3 月29日

大 末 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 伯 正 也 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 士 事 務 所



代表社員
関与社員 公認会計士

近 松 正 雄 (Seiichi Imaki)

代表社員
関与社員 公認会計士

松 浦 正 純 (Masamune Matsuura)

大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大末建設株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が大末建設株式会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (昭和58年12月31日現在)		第 3 8 期 (昭和59年12月31日現在)		増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 預 金※1	4,385,798		5,160,325		
受 取 手 形※2	20,625,750		23,510,460		
完 成 工 事 未 収 入 金	5,260,787		6,457,851		
関係会社に対する受取手形 及び完成工事未収入金	0		23,200		
販売用不動産未収入金	8,510		0		
有 価 証 券※3	1,476,119		1,762,941		
自 己 株 式	485		1,476		
未 成 工 事 支 出 金	9,011,737		9,025,568		
開 発 事 業 支 出 金※4	2,664,775		2,664,775		
販 売 用 不 動 産※5	1,677,070		1,884,536		
材 料 貯 蔵 品	96,197		56,168		
短 期 貸 付 金	436,540		2,676,367		
前 払 費 用	404,121		430,592		
未 収 入 金	1,098,046		685,100		
関係会社未収入金	726		0		
短 期 保 証 金	45,451		195,734		
立 替 金	2,109,900		148,442		
そ の 他 流 動 資 産	78,194		92,978		
貸 倒 引 当 金	△ 175,000		△ 207,000		
流 動 資 産 合 計	49,205,215	87.2	54,569,519	84.2	5,364,303
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物※6	541,283		1,075,769		
減 価 償 却 累 計 額	219,339	321.943	243,425	832.343	
構 築 物	5,516		5,516		
減 価 償 却 累 計 額	3,845	1.670	4,034	1.482	
機 械 装 置	530,129		466,924		
減 価 償 却 累 計 額	474,889	55.239	411,617	55.306	
車 両 運 搬 具	63,371		62,538		
減 価 償 却 累 計 額	46,740	16.631	40,121	22.416	
工 具 器 具 備 品	162,835		173,657		
減 価 償 却 累 計 額	138,173	24.662	131,042	42.615	
土 地※7		340,562		2,260,791	
有 形 固 定 資 産 計		760,709		3,214,956	
2. 無 形 固 定 資 産					
電 話 加 入 権		18,786		18,819	
無 形 固 定 資 産 計		18,786		18,819	
3. 投 資 等					
投 資 有 価 証 券※8		430,840		374,322	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (昭和58年12月31日現在)		第 3 8 期 (昭和59年12月31日現在)		増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
関 係 会 社 株 式	106.120	%	106.120	%	
出 資 金	5.886		4.690		
長 期 貸 付 金	3,531.977		4,511.182		
従業員に対する長期貸付金	3.980		2.940		
長 期 未 収 入 金	1,973.295		1,934.994		
長 期 前 払 費 用	3.779		1.468		
長 期 保 証 金	485.820		191.878		
事 業 保 険 金	—		648.056		
そ の 他 投 資 等	1,776.112		752.655		
貸 倒 引 当 金	△ 1,841.459		△ 1,504.451		
投 資 等 計	6,476.352		7,023.856		
固 定 資 産 合 計	7,255.849	12.9	10,257.632	15.8	3,001.783
資 産 合 計	56,461.064	100	64,827.152	100	8,366.087
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
支 払 手 形	8,617.827		12,973.342		
工 事 未 払 金	5,438.841		6,134.839		
関係会社に対する支払手形 及び工事未払金※9	414		2,679		
短 期 借 入 金※9	23,193.500		21,949.000		
転 換 社 債			510.600		
未 払 金	113.584		11.786		
未 払 法 人 税 等			35.174		
未 払 費 用	189.805		135.156		
未 成 工 事 受 入 金	6,669.505		7,167.894		
預 り 金	301.519		225.682		
前 受 収 益	1,142.511		1,257.105		
完成工事補償引当金	79.000		86.000		
賞 与 引 当 金	63.118		71.754		
流 動 負 債 合 計	45,809.627	81.1	50,561.014	78.0	4,751.387
II 固 定 負 債					
転 換 社 債	511.100		0		
長 期 借 入 金	3,343.000		7,267.500		
退職給与引当金	251.900		294.300		
固 定 負 債 合 計	4,106.000	7.3	7,561.800	11.7	3,455.800
負 債 合 計	49,915.627	88.4	58,122.814	89.7	8,207.187
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※10	5,670.554	10.0	5,670.661	8.8	
II 資 本 準 備 金	2,081.336	3.7	2,081.729	3.2	
III 欠 損 金					
当 期 未 処 理 損 失	1,206.454	2.1	1,048.053	1.6	
資 本 合 計	6,545.437	11.6	6,704.337	10.3	158.900
負 債 資 本 合 計	56,461.064	100	64,827.152	100	8,366.087

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)			第 3 8 期 (昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで)			増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高			%			%	
完成工事高	54,428,143			58,693,147			
販売用不動産売上高	1,580,233	56,008,376	100	—	58,693,147	100	2,684,771
II 売 上 原 価							
完成工事原価	50,395,334			54,677,071			
販売用不動産売上原価	1,553,639	51,948,974	92.7	—	54,677,071	93.2	2,728,097
売上総利益							
完成工事総利益	4,032,808			4,016,076			
販売用不動産売上総利益	26,593	4,059,402	7.3	—	4,016,076	6.8	△ 43,325
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	117,993			119,864			
従業員給料手当	1,300,147			1,505,060			
賞与引当金繰入額	19,567			24,439			
退職金	37,523			41,752			
退職給与引当金繰入額	15,535			18,824			
法定福利費	130,809			159,030			
福利厚生費	78,126			64,028			
修繕維持費	27,775			23,052			
事務用品費	58,115			57,633			
通信交通費	273,634			294,251			
動力用水光熱費	51,554			56,414			
広告宣伝費	6,748			9,482			
交際費	216,677			203,688			
寄附金	664			3,519			
地代家賃	166,523			170,222			
減価償却費	26,385			34,840			
租税公課※1	114,578			79,011			
保険料	7,267			6,797			
手数料	83,133			82,904			
雑費	197,768	2,930,528	5.2	202,026	3,156,846	5.4	226,318
営業利益		1,128,874	2.0		859,229	1.5	△ 269,644
IV 営業外収益							
受取利息	610,186			793,773			
有価証券利息※2	88,941			85,677			
受取配当金	15,661			14,524			
有価証券売却益	518,433			107,603			
仮設材等貸料	9,309			—			
地代家賃	37,811			—			
雑収入	423,680	1,704,023	3.0	430,883	1,432,463	2.4	△ 271,560
V 営業外費用							

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)			第 3 8 期 (昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで)			増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
支 払 利 息 割 引 料	1.939.742		%	1.749.690		%	
社 債 利 息	46.510			46.464			
仮 設 材 等 賃 貸 原 価	13.824			—			
雑 支 出	41.522	2.041.599	3.7	81.827	1.877.982	3.2	△ 163.617
経 常 利 益		791.298	1.4		413.710	0.7	△ 377.587
Ⅵ 特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	56.625			9.560			
前 期 損 益 修 正 益※3	37.624			31.135			
固 定 資 産 売 却 益	1.409			1.201			
そ の 他 特 別 利 益	100	95.759	0.2	1.668	43.566	0.1	△ 52.192
Ⅶ 特 別 損 失							
役 員 退 職 金	17.010			0			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	800			0			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23.556			60.018			
前 期 損 益 修 正 損※4	134.183			198.314			
固 定 資 産 除 却 損	883			1.548			
固 定 資 産 売 却 損	9.807	186.241	0.3	1.861	261.742	0.5	75.501
税 引 前 当 期 純 利 益		700.816	1.3		195.534	0.3	△ 505.281
法 人 税 及 び 住 民 税					37.134		37.134
当 期 純 利 益		700.816	1.3		158.400	0.3	△ 542.415
前 期 繰 越 損 失		1.907.270			1.206.454		△ 700.816
当 期 未 処 理 損 失		1.206.454			1.048.053		△ 158.400

① 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)		第 3 8 期 (昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで)		増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
材 料 費	5,750,059	11.4%	5,761,007	10.5%	10,948
労 務 費	7,300,353	14.5	7,075,544	13.0	△ 224,809
外 注 費	30,732,230	61.0	35,160,721	64.3	4,428,490
経 費	6,612,690	13.1	6,679,797	12.2	67,106
(うち人件費)	(3,402,550)	(6.8)	(3,413,257)	(6.2)	(10,707)
計	50,395,334	100	54,677,071	100	4,281,736

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

② 販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (昭和58年 1月 1日から 昭和58年12月31日まで)	
	金 額	構成比
土 地 購 入 費	1,552,064	99.9%
経 費	1,575	0.1
(うち販売手数料)	(1,575)	(0.1)
計	1,553,639	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

(3) 損失処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (昭和59年 3月30日) (株主総会決議)		第 3 8 期 (昭和60年 3月29日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 理 損 失		1,206,454		1,048,053
損 失 処 理 額				
法定準備金取崩額				
資本準備金取崩額			1,048,053	1,048,053
次 期 繰 越 損 失		1,206,454		0

(注) 配 当 率 無 配

重要な会計方針

	第 3 7 期	第 3 8 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・開発事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法によっている。	同 左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の規定による支給対象期間基準に基づき計上している。 完成工事補償引当金 引渡の終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、完成工事高の概ね$\frac{1.5}{1,000}$を計上している。 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に充てるため、法人税法の規定により、期末要支給額（自己都合退職）の 40 % を計上している。	同 左 同 左 同 左 同 左

	第 3 7 期	第 3 8 期
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期 12 か月以上、請負金額 2 億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準によった完成工事高は、19,713,837 千円である。	同 左 工事進行基準によった完成工事高は、12,966,159 千円である。
6. その他財務諸表の作成のための重要な事項	適格退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和 50 年 7 月 1 日から適格退職年金制度を採用し今日に至っている。その年金移行部分は 20 %である。 ② 昭和 57 年 12 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 95,459 千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は 7.2 年である。	適格退職年金制度について ① 当社は、退職金制度の一部として昭和 50 年 7 月 1 日から適格退職年金制度を採用し今日に至っている。その年金移行部分は 20 %である。 ② 昭和 58 年 12 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 94,237 千円である。 ③ 過去勤務費用の掛金の償却期間は 7.2 年である。

表示方法の変更

第 3 7 期	第 3 8 期
	貸借対照表 「事業保険金」 従来は、「その他投資等」に含めて表示していたが、当期から区分掲記した。なお、前期の「その他投資等」に含まれている「事業保険金」は 651,007千円である。 損益計算書 「完成工事高」・「完成工事原価」等 当期の「販売用不動産売上高」は売上高に占める割合が軽微なため「完成工事高」に含めて掲記した。なお、当期の「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に含まれている「販売用不動産売上高」、「販売用不動産売上原価」及び「販売用不動産売上総利益」は、それぞれ 10 千円、2千円及び 7千円である。 「雑収入」 従来「仮設材等賃貸料」及び「地代家賃」は区分掲記していたが、営業外収益の総額の 100分の 10 以下であるため当期から「雑収入」に含めて表示した。なお、当期の「仮設材等賃貸料」は、12,194 千円で、「地代家賃」は、68,383 千円である。 「雑支出」 従来「仮設材等賃貸原価」は区分掲記していたが、営業外費用の総額の 100分の 10 以下であるため当期から「雑支出」に含めて表示した。なお、当期の「雑支出」に含まれる「仮設材等賃貸原価」は、12,169 千円である。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 3 7 期	第 3 8 期																																				
下記の資産は長期借入金 3,343,000千円、短期借入金 23,193,500千円、工事契約保証金等 355,663千円及び転換社債（設定額 2,500,000千円、昭和58年12月31日現在残高 511,100千円）の担保に供している。	下記の資産は長期借入金 7,267,500千円、短期借入金 21,449,000千円、工事契約保証金等 322,300千円及び転換社債（設定額 2,500,000千円、昭和59年12月31日現在残高 510,600千円）の担保に供している。																																				
千円 <table> <tr><td>※1 定期預金</td><td>1,173,863</td></tr> <tr><td>※2 受取手形</td><td>18,585,453</td></tr> <tr><td>※3 有価証券</td><td>1,441,555</td></tr> <tr><td>※4 開発事業支出金</td><td></td></tr> <tr><td>※5 販売用不動産</td><td>3,511,994</td></tr> <tr><td>※6 建物</td><td>283,055</td></tr> <tr><td>※7 土地</td><td>321,310</td></tr> <tr><td>※8 投資有価証券</td><td>165,087</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,482,320</td></tr> </table> 建物、土地のうち 235,772千円は転換社債の担保に供している。	※1 定期預金	1,173,863	※2 受取手形	18,585,453	※3 有価証券	1,441,555	※4 開発事業支出金		※5 販売用不動産	3,511,994	※6 建物	283,055	※7 土地	321,310	※8 投資有価証券	165,087	計	25,482,320	千円 <table> <tr><td>※1 定期預金</td><td>1,147,300</td></tr> <tr><td>※2 受取手形</td><td>18,522,431</td></tr> <tr><td>※3 有価証券</td><td>1,430,669</td></tr> <tr><td>※4 開発事業支出金</td><td></td></tr> <tr><td>※5 販売用不動産</td><td>3,511,991</td></tr> <tr><td>※6 建物</td><td>764,257</td></tr> <tr><td>※7 土地</td><td>2,230,255</td></tr> <tr><td>※8 投資有価証券</td><td>155,087</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,761,992</td></tr> </table> 建物、土地のうち 233,856千円は転換社債の担保に供している。	※1 定期預金	1,147,300	※2 受取手形	18,522,431	※3 有価証券	1,430,669	※4 開発事業支出金		※5 販売用不動産	3,511,991	※6 建物	764,257	※7 土地	2,230,255	※8 投資有価証券	155,087	計	27,761,992
※1 定期預金	1,173,863																																				
※2 受取手形	18,585,453																																				
※3 有価証券	1,441,555																																				
※4 開発事業支出金																																					
※5 販売用不動産	3,511,994																																				
※6 建物	283,055																																				
※7 土地	321,310																																				
※8 投資有価証券	165,087																																				
計	25,482,320																																				
※1 定期預金	1,147,300																																				
※2 受取手形	18,522,431																																				
※3 有価証券	1,430,669																																				
※4 開発事業支出金																																					
※5 販売用不動産	3,511,991																																				
※6 建物	764,257																																				
※7 土地	2,230,255																																				
※8 投資有価証券	155,087																																				
計	27,761,992																																				
※2 このほか受取手形割引高 466,574千円	※2 このほか受取手形割引高 466,646千円																																				
※9 関係会社支払手形及び工事未払金は、従来区分掲記していなかったが、当期から区分掲記することとした。 また、一年以内返済予定の長期借入金は当期から短期借入金に含めて記載することとした。																																					
※10 会社が発行する株式の総数 300,000 千株 発行済株式の総数 113,411	※10 会社が発行する株式の総数 300,000 千株 発行済株式の総数 113,413																																				
外貨建金銭債権債務 外貨建の長期金銭債権は邦貨で確定したので、該当はない。																																					

第 3 7 期	第 3 8 期
偶 発 債 務	偶 発 債 務
下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。	下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。
保 証 額 千円	保 証 額 千円
大 末 プ レ ハ ブ ㈱ 2,421,995	大 末 プ レ ハ ブ ㈱ 2,300,000
グ リ ー ン 建 設 ㈱ 1,220,750	㈱大阪市民冠婚葬祭互助会 800,000
㈱ 誠 和 887,767	大 末 サ ー ビ ス ㈱ 672,800
東 京 興 産 ㈱ 737,543	城 東 製 鋼 ㈱ 524,200
丸 藤 商 事 ㈱ 428,440	大 京 観 光 ㈱ 353,900
三 和 動 熱 工 業 ㈱ 359,000	グ リ ー ン 建 設 ㈱ 300,000
末 広 建 設 ㈱ 340,700	共 栄 建 設 ㈱ 300,000
沖 縄 み ゆ き 観 光 ㈱ 245,400	三 和 動 熱 工 業 ㈱ 297,000
大 京 観 光 ㈱ 210,000	沖 縄 み ゆ き 観 光 ㈱ 216,000
大 末 サ ー ビ ス ㈱ 173,950	丸 藤 商 事 ㈱ 120,000
ハ イ ネ ス 恒 産 ㈱ 170,000	そ の 他 738,401
住 宅 産 業 事 業 ㈱ 166,630	
沖 縄 大 京 観 光 ㈱ 130,010	
ダ イ ヤ 建 設 ㈱ 110,000	
ジ ャ パ ン ビ ル ㈱ 102,940	
そ の 他 420,530	
計 8,125,655	計 6,622,301

(損益計算書関係)

第 3 7 期	第 3 8 期																																																																		
※1 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>固定資産税</td><td>11,781</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>23,415</td></tr> <tr><td>登録免許税</td><td>9,448</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>9,038</td></tr> <tr><td>土地保有税</td><td>45,043</td></tr> <tr><td>住民税等</td><td>13,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,466</td></tr> <tr><td>計</td><td>114,578</td></tr> </table> ※2 有価証券利息は従来受取利息に含めて記載していたが、当期から区分掲記することとした。 ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>過年度工事原価修正</td><td>33,104</td></tr> <tr><td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>3,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td>535</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,624</td></tr> </table> ※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>77,447</td></tr> <tr><td>過年度完成工事売上修正</td><td>2,283</td></tr> <tr><td>過年度瑕疵担保工事費</td><td>2,499</td></tr> <tr><td>過年度工事紹介手数料</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>過年度工事補償費</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>計</td><td>134,183</td></tr> </table>	固定資産税	11,781	印紙税	23,415	登録免許税	9,448	事業所税	9,038	土地保有税	45,043	住民税等	13,385	その他	2,466	計	114,578	過年度工事原価修正	33,104	過年度販売用不動産売上原価修正	3,983	その他	535	計	37,624	過年度販売用不動産売上原価修正	77,447	過年度完成工事売上修正	2,283	過年度瑕疵担保工事費	2,499	過年度工事紹介手数料	30,000	過年度工事補償費	20,000	その他	1,953	計	134,183	※1 租税公課の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>固定資産税</td><td>16,485</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>26,724</td></tr> <tr><td>登録免許税</td><td>12,590</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>8,525</td></tr> <tr><td>土地保有税</td><td>11,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,577</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,011</td></tr> </table> なお、法人住民税 37,134 千円は、当期から法人税及び住民税で区分掲記することにした。 ※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>過年度販売用不動産売上原価修正</td><td>31,134</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,135</td></tr> </table> ※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>損害賠償金</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>過年度工事原価修正</td><td>98,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> <tr><td>計</td><td>198,314</td></tr> </table>	固定資産税	16,485	印紙税	26,724	登録免許税	12,590	事業所税	8,525	土地保有税	11,108	その他	3,577	計	79,011	過年度販売用不動産売上原価修正	31,134	その他	0	計	31,135	損害賠償金	100,000	過年度工事原価修正	98,248	その他	66	計	198,314
固定資産税	11,781																																																																		
印紙税	23,415																																																																		
登録免許税	9,448																																																																		
事業所税	9,038																																																																		
土地保有税	45,043																																																																		
住民税等	13,385																																																																		
その他	2,466																																																																		
計	114,578																																																																		
過年度工事原価修正	33,104																																																																		
過年度販売用不動産売上原価修正	3,983																																																																		
その他	535																																																																		
計	37,624																																																																		
過年度販売用不動産売上原価修正	77,447																																																																		
過年度完成工事売上修正	2,283																																																																		
過年度瑕疵担保工事費	2,499																																																																		
過年度工事紹介手数料	30,000																																																																		
過年度工事補償費	20,000																																																																		
その他	1,953																																																																		
計	134,183																																																																		
固定資産税	16,485																																																																		
印紙税	26,724																																																																		
登録免許税	12,590																																																																		
事業所税	8,525																																																																		
土地保有税	11,108																																																																		
その他	3,577																																																																		
計	79,011																																																																		
過年度販売用不動産売上原価修正	31,134																																																																		
その他	0																																																																		
計	31,135																																																																		
損害賠償金	100,000																																																																		
過年度工事原価修正	98,248																																																																		
その他	66																																																																		
計	198,314																																																																		

(1株当り情報)

	第 3 7 期	第 3 8 期
1株当り純資産額	57.71 円	59.11 円
1株当り当期純利益	6.17 円	1.39 円

重要な後発事象

該当事項なし

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	有 価 証 券	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株			
株 式	有 価 証 券	殖産住宅相互株	50	940,000	195,600	195,600	※の中には商法第 285条の6(強制 低価法)に基づき 評価減を行ったも のがある。
		岩谷産業株	50	577,500	172,988	106,029	
		西濃運輸株	50	153,541	90,161	82,738	
		株泉州銀行	50	165,550	40,394	39,434	
		大京観光株	50	369,000	37,671	37,671	
		鐘淵化学工業株	50	50,000	24,858	24,858	
		近畿電気工事株	50	20,000	23,797	23,797	
		株徳陽相互銀行	50	123,200	14,548	14,548	
		その他7銘柄	—	101,402	22,645	22,038	
		小 計		2,500,193	622,665	546,712	
	投 資 有 価 証 券	大末プレハブ株	50	960,000	48,096	※ 46,752	
		富士地所株	500	60,000	30,000	30,000	
		株鳴子ホテル	10,000	2,000	20,000	20,000	
		関西カントリー株	500	37,000	18,500	18,500	
		株大蔵屋	50	32,500	17,875	17,875	
		オークラ住宅株		32,500	17,875	17,875	
		古賀ゴルフ土地	500	640	8,200	8,200	
		京都祇園ホテル株	500	10,000	5,000	5,000	
		仙台富士ホテル株	500	10,000	5,000	5,000	
		不動産信用保証株	10,000	500	5,000	5,000	
		その他23銘柄	—	96,125	90,037	※ 36,738	
		小 計		1,241,265	265,583	210,940	
	合 計			3,741,458	888,248	757,652	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	有 価 証 券	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	
		国 庫 債 券		1,213,000	1,175,272	1,175,272	
		その他3銘柄		—	40,956	40,956	
		小 計			1,216,229	1,216,229	
	投 資 有 価 証 券	日本鉄道建設債券		97,000	95,945	95,945	
		利付興業債券		20,000	20,000	20,000	
		その他2銘柄		—	1,987	1,987	
		小 計			117,932	117,932	
	合 計				1,334,161	1,334,161	
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	
		日興証券投資信託受益証券			28,200	28,200	
		和光証券投資信託受益証券			10,000	10,000	
		大阪屋証券投資信託受益証券			3,625	3,625	
		大和証券投資信託受益証券			3,625	3,625	
	合 計				45,450	45,450	

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差引期末残高	摘 要
建 物	541,283	534,636	150	1,075,769	243,425	832,343	
構 築 物	5,516	0	0	5,516	4,034	1,482	
機 械 装 置	530,129	14,990	78,195	466,924	411,617	55,306	
車 両 運 搬 具	63,371	15,072	15,905	62,538	40,121	22,416	
工 具 器 具 備 品	162,835	26,095	15,274	173,657	131,042	42,615	
土 地	340,562	1,920,229	0	2,260,791	0	2,260,791	
合 計	1,643,698	2,511,023	109,524	4,045,198	830,241	3,214,956	

(注) 重要な増減額の明細

土地の増加

東京支店土地

1, 7 9 4, 5 2 2 千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下につき、財務諸表等規則第120条により省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 格	貸表 借計 対上 照額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 格	貸表 借計 対上 照額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	三和動熱工業㈱	1,000	100,000	91,120	91,120	0	0	0	0	100,000	91,120	91,120	子 会 社
	大広不動産㈱	50,000	300	15,000	15,000	0	0	0	0	300	15,000	15,000	関連会社
	計		100,300	106,120	106,120	0	0	0	0	100,300	106,120	106,120	

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

⑦ 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
第 1 回 物上担保附 転換社債	昭和50年 1月25日	2,500,000	1,989,400	510,600	額面 100 円につき 100円	年 9.1%	下記のとおり	昭和60年 1月25日	設備資金
計		2,500,000	1,989,400	510,600					

記

種 類	不 動 産 抵 当
目 的 物	大阪市南区島之内二丁目4番10号 土地、建物
順 位	第 1 順 位

(注) 転換社債の条件

1. 転 換 の 条 件 転換価額 233円90銭につき普通株式1株の割合をもって転換する。
2. 株 式 内 容 記名式額面普通株式
3. 転 換 請 求 期 間 昭和50年4月1日から昭和60年1月24日まで

⑧ 長 期 借 入 金 明 細 表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
住友生命保険 相互会社	(750,000) 4,093,000	0	750,000	(0) 3,343,000	昭和66年 6月	運転資金	不動産・銀行 保証・有価証 券・受取手形
第一生命保険 相互会社	(2,504,000) 2,504,000	0	750,000	(0) 1,754,000	昭和66年 6月	運転資金	不動産・銀行 保証・有価証券
日本生命保険 相互会社	(2,470,500) 2,470,500	0	750,000	(0) 1,720,500	昭和66年 6月	運転資金	銀行保証 有価証券
興亜火災海上 保険株式会社	0	250,000	0	(0) 250,000	昭和63年11月	運転資金	銀行保証
富士火災海上 保険株式会社	0	200,000	0	(0) 200,000	昭和63年10月	運転資金	銀行保証
計	(5,724,500) 9,067,500	450,000	2,250,000	(0) 7,267,500			

(注) 1. 期末残高欄の () 内は、1年以内に返済する金額を示している。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 0 千円 2年目 1,355,000 千円 3年目 1,378,000 千円

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし

⑩ 資本金明細表

	種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	大末建設株式 株 式	113,413,234 株	5,670,661 千円	1. 券面額 50 円 券面総額 5,670,661 千円 2. 当期中の株式発行は転換社債の 転換による。 種類 普通株式 発行数 2,137株 1株当り発行価格 233.90円 1株当り資本組入額 50円 3. 株式配当による株式発行 発行数 2,177,600 株 資本組入総額 108,880 千円 4. 転換社債の転換による株式発行 発行数 5,721,977 株 資本組入総額 286,098 千円
	計	113,413,234	5,670,661		
資 本 の 額			千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要		
	53,600千円		昭和41年9月1日 資本準備金の資本組入		
	21,440		昭和44年7月1日 "		
	70,355		昭和46年1月1日 "		
	230,000		昭和47年7月1日 "		
	300,000		昭和48年9月1日 "		
	360,000		昭和50年1月1日 "		
	424,563		昭和52年5月1日 "		
計	1,459,958				

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	2,081,336	392	0	2,081,729	当期増加額は転換社債の株式への転換によるものである。
計	2,081,336	392	0	2,081,729	

大末建

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

該当事項なし

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率 累計率	償却範囲外額に 対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	1,075,769	24,134	243,425	832,343	22.6%	—	—
構築物	5,516	188	4,034	1,482	73.1	—	—
機械装置	466,924	11,016	411,617	55,306	88.2	—	—
車両運搬具	62,538	7,824	40,121	22,416	64.2	—	—
工具器具備品	173,657	7,378	131,042	42,615	75.5	—	—
小計	1,784,406	50,541	830,241	954,165	46.5		
長期前払費用	14,267	2,311	12,799	1,468	89.7	—	—
合計	1,798,673	52,852	843,040	955,633			

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,016,459	0	295,446	9,560	1,711,451	
完成工事補償引当金	79,000	86,000	79,000	0	86,000	
賞与引当金	63,118	71,754	63,118	0	71,754	
退職給与引当金	251,900	55,269	12,869	0	294,300	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の額は、貸金等の総額減少等による目的外取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金・預金

(単位 千円)

項	目	金	額
現	金		16,960
預	金		
	金		603,725
	金		253,839
	金		2,223,000
	金		2,062,800
	計		5,160,325

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金 (関係会社を含む)

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	661,418
民 間	23,530,460	5,799,632
計	23,530,460	6,461,051

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金	額
昭 和 6 0 年 1 月		1,063,252
昭 和 6 0 年 2 月		1,451,064
昭 和 6 0 年 3 月		407,913
昭 和 6 0 年 4 月		3,192,959
昭 和 6 0 年 5 月		3,638,810
昭 和 6 0 年 6 月		78,465
昭 和 6 0 年 7 月 ~ 1 2 月		2,986,093
昭 和 6 1 年 1 月 以 降		10,711,904
計		23,530,460

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完 成 工 事 未 収 入 金
昭 和 5 9 年 1 2 月 計 上 額	6,334,869
昭 和 5 8 年 1 2 月 以 前 計 上 額	126,182
計	6,461,051

大未建

(ハ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
9,011,737	54,690,899	54,677,068	9,025,568

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	1,357,392
労 務 費	1,461,453
外 注 費	4,262,888
経 費	1,943,833
計	9,025,568

千円

(ニ) 販売用不動産及び開発事業支出金

(a) 地域別内訳

(単位 千円)

地域別	販 売 用 不 動 産		開 発 事 業 支 出 金	
	面 積	金 額	面 積	金 額
北海道・東北地域	215千㎡	99,204	0千㎡	0
関東地域	0	0	0	0
中部地域	483	285,971	0	0
近畿地域	233	659,354	144	2,664,775
中国・四国・九州地域	476	840,007	0	0
計	1,409	1,884,536	144	2,664,775

(b) 開発事業支出金内訳

土 地 代	2,623,701
土 地 造 成 費	41,073
計	2,664,775

千円

(ホ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	1,736	鋼 材 他
木 製 仮 設 材	2,986	足 場 材 他
仮設電気材及び消耗品	51,446	電 球、電 線 他
計	56,168	

(ヘ) 短期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
大蔵屋	1,363,587
新関建設	620,000
みやび商事	455,000
その他	237,780
計	2,676,367

(ト) 未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
関西コントリ－	160,665
海原建設	91,870
グリーン建設	73,448
その他	359,115
計	685,100

(チ) 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
関西コントリ－	921,450
沖縄みゆき観光	621,300
グリーン建設	500,000
明石互助センター	480,000
グァム・ダイスエ建設	408,647
その他	1,582,724
計	4,514,122

(リ) 事業保険金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
住友生命保険(相)	251,931
日本生命保険(相)	122,496
第一生命保険(相)	114,725
その他	158,903
計	648,056

大未建

(ヌ) 長期未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額
グ ャ ム ・ ダ イ ス エ 建 設 株 式 有 限 公 司	435,439
大 都 リ ッ チ ラ ン ド 株 式 有 限 公 司	384,276
三 協 物 産 株 式 有 限 公 司	265,826
株 式 有 限 公 司 雁 風 荘	218,437
そ の 他	631,014
計	1,934,994

(ル) その他投資等

(単位 千円)

相 手 先	金 額
ゴ ル フ 会 員 権 益	453,200
長 期 預 金	102,514
そ の 他	196,941
計	752,655

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金 (関係会社を含む)

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金
工 事 費	12,696,218	6,137,518
そ の 他	277,124	0
計	12,973,342	6,137,518

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和60年 1月	2,269,413	昭和60年 6月	19,119
昭和60年 2月	2,674,989	昭和60年7~12月	133,120
昭和60年 3月	499,310	昭和61年 1月以降	245,528
昭和60年 4月	5,377,403	計	12,973,342
昭和60年 5月	1,754,456		

(ロ) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	㈱ 三 和 銀 行	11,569,000	昭和60年 8月	受取手形、不動産
"	住友信託銀行 ㈱	3,395,000	昭和60年12月	受取手形
"	㈱ 埼 玉 銀 行	1,335,000	昭和60年 2月	受取手形
"	㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	800,000	昭和60年 3月	受取手形、定期預金
"	富士火災海上保険 ㈱	800,000	昭和60年10月	銀行保証
"	興亜火災海上保険 ㈱	750,000	昭和60年11月	銀行保証
"	㈱ 泉 州 銀 行	500,000	昭和60年12月	
"	㈱ 大 正 相 互 銀 行	300,000	昭和60年12月	受取手形
"	相 互 信 用 金 庫	300,000	昭和60年11月	定期預金
"	㈱ 日 本 興 業 銀 行	100,000	昭和60年 9月	銀行保証
設備資金	㈱ 三 和 銀 行	2,100,000	昭和60年 4月	不動産
計		21,949,000		
長期借入金からの振替分		0		
合 計		21,949,000		

大末建

(ハ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
6, 6 6 9, 5 0 5	5 2, 8 5 6, 6 5 6	5 2, 3 5 8, 2 6 8	7, 1 6 7, 8 9 4

(ニ) 前 受 収 益

工事代の延払金利及び貸付金の金利等である。

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	当 期 収 益 計 上 額	期 末 残 高
1, 1 4 2, 5 1 1	5 4 8, 7 9 9	4 3 4, 2 0 5	1, 2 5 7, 1 0 5

(3) 収 支 の 部

(イ) 受 取 利 息

(単位 千円)

区 分	金 額
銀 行 預 金 利 息	1 2 5, 5 1 7
工 事 代 延 払 利 息	3 5 0, 2 0 3
貸 付 金 利 息	3 1 8, 0 5 2
計	7 9 3, 7 7 3

(ロ) 支払利息割引料

(単位 千円)

区 分	金 額
借 入 金 利 息	1, 6 9 2, 2 7 9
受 取 手 形 割 引 料	2 1, 7 8 7
借 入 金 保 証 料	1 1, 0 6 8
そ の 他	2 4, 5 5 5
計	1, 7 4 9, 6 9 0

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和59年 1月 ～59年 3月	昭和59年 4月 ～59年 6月	昭和59年 7月 ～59年 9月	昭和59年10月 ～59年12月	計
前月繰越高		4,385	6,204	4,283	5,276	
収 入	工事収入	12,770	16,194	11,281	16,216	56,461
	営業外収入	295	369	411	235	1,310
	借入金	3,750	1,000	3,700	9,945	18,395
	その他の収入	177	254	609	1,673	2,713
	計	16,992	17,817	16,001	28,069	78,879
支 出	工事費	11,141	12,455	12,225	15,770	51,591
	販売用不動産関係	56	152	44	10	262
	設備費	232	9	21	2,386	2,648
	販売費及び 一般管理費	642	697	834	921	3,094
	借入金返済	1,000	5,900	620	8,095	15,615
	支払利息・割引料	473	391	435	548	1,847
	その他の支出	1,629	134	829	455	3,047
	計 (うち人件費)	15,173 (841)	19,738 (909)	15,008 (1,200)	28,185 (1,498)	78,104 (4,448)
翌月繰越高		6,204	4,283	5,276	5,160	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		昭和60年 1月 ～60年 3月	昭和60年 4月 ～60年 6月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		5, 1 6 0	4, 7 7 0	
収 入	工 事 収 入	1 1, 0 0 0	1 9, 0 0 0	3 0, 0 0 0
	営 業 外 収 入	2 5 0	3 1 0	5 6 0
	借 入 金	4, 5 7 0	0	4, 5 7 0
	そ の 他 の 収 入	9 0	9 2 0	1, 0 1 0
	計	1 5, 9 1 0	2 0, 2 3 0	3 6, 1 4 0
支 出	工 事 費	1 3, 0 0 0	1 5, 0 0 0	2 8, 0 0 0
	販売費及び一般管理費	7 1 0	7 6 0	1, 4 7 0
	借 入 金 返 済	1 5 0	2, 1 5 0	2, 3 0 0
	支払利息・割引料	4 9 0	5 0 0	9 9 0
	そ の 他 の 支 出	1, 9 5 0	2 4 0	2, 1 9 0
計		1 6, 3 0 0	1 8, 6 5 0	3 4, 9 5 0
(うち人件費)		(8 8 0)	(9 1 0)	(1, 7 9 0)
翌 月 繰 越 高		4, 7 7 0	6, 3 5 0	

第 6 . 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
三和動熱工業株式会社	大 阪 市 北 区

(注) 上記は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（1社）の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{1,108,137\text{千円}}{64,827,152} \times 100 = 1.7\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{2,277,763\text{千円}}{58,693,147} \times 100 = 3.9\%$$

$$\text{利 益 基 準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{1,778\text{千円}}{158,400} \times 100 = 1.1\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	1月1日より1月31日まで		基 準 日	必要に応じ、公告のうえ定めることができる。	
株 券 の 種 類	10,000株券 500株券 100株未満の株数を表示した株券		1,000株券 100株券 1 単 位 の 株 式 数	な し 1, 0 0 0 株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地		大阪証券代行株式会社 本社代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地		大阪証券代行株式会社	
	取 次 所	大阪証券代行株式会社本社および各支社			
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	2 0 0 円	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地		大阪証券代行株式会社 本社代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地		大阪証券代行株式会社	
	取 次 所	大阪証券代行株式会社本社および各支社			
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所または東京証券取引所の定める1単位あたりの売買手数料相当額を買い取った単位未満株式の数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する「サンケイ」新聞				
株主に対する特典	な し				